

ICT成長戦略

～ICTによる経済成長と国際社会への貢献～

2013年6月

ICT成長戦略会議

Mission – ミッション

- ▶ **世界で最もアクティブな国になる ～ICTによる経済成長と国際社会への貢献～**

Vision – ビジョン

- ▶ **I. 新たな付加価値産業の創出**
– G空間情報やビッグデータ等を活用して、高付加価値の新産業・新サービスを創出し、経済成長エンジンに
- ▶ **II. 社会的課題の解決**
– ICTを活用して、医療・介護・健康、地域活性化、防災、資源確保等の社会的課題を解決
- ▶ **III. ICT共通基盤の高度化・強靱化**
– オープンデータ・情報セキュリティ等、幅広い分野におけるICTの利活用を促進

プロジェクトの国策化と総合的推進

課題

- ◆ 経済規模の拡大
- ◆ 雇用の創出
- ◆ 産業の高付加価値化
- ◆ 情報発信力の強化

- ◆ 防災・国土強靱化
- ◆ 地域活性化・街づくり
- ◆ 超高齢社会への対応
- ◆ 資源問題の解決

- ◆ オープンイノベーションの推進
- ◆ 情報セキュリティの強化
- ◆ パーソナルデータの活用
- ◆ 通信・放送インフラの強化

新たな付加価値産業の創出

社会的課題の解決

データ活用



付加価値創出プロジェクトの推進

放送・コンテンツ



4K・8K、スマートテレビの普及、放送コンテンツの海外展開

農業



バリューチェーンの構築による高付加価値化の実現

地域活性化



「ICTスマートタウン」プロジェクトの全国展開・加速化

防災



センサー等を活用した社会インフラの効率的な維持管理の実現

医療・介護・健康



医療情報連携基盤の全国展開、「スマートプラチナ産業」の創出

資源



衛星通信を活用した「海のブロードバンド」の実現

成功モデルの提示と実証

- ◆ 各省事業、自治体、民間等の連携
- ◆ 国策化による特定地域への集中投資
- ◆ 一体となった規制・制度改革

G空間情報の活用などオープンデータの推進

安心・安全を守る情報セキュリティの強化

世界最高レベルのICTインフラの構築

イノベーションを創出する研究開発の推進

主に産学官で実施するプロジェクト

社会的課題の解決

超高齢社会 × ICT

- 「スマートプラチナ社会」構築
 - ・ICT健康モデル（予防）の確立
(>2016年度までに有効な方策を確立)
 - ・医療情報連携基盤の全国展開
(>2018年度までに全国へ普及・展開)
 - ・ICTリテラシーの向上
- 女性等の活力発揮のためのテレワーク推進
(>テレワーク導入企業を2020年に2012年度比3倍)

【2020年までに23兆円規模の新産業創出】

資源問題 × ICT

- 【鉱物・エネルギー、水、農業、社会インフラ】
- 衛星を活用した「海のプロードバンド」の実現
(海底資源調査の高度化・効率化)
- 高度な漏水検知システム等の展開 **【海外展開】**
- 農業の知識産業化、バリューチェーン構築
(>2020年度には農林水産物輸出目標1兆円に貢献)
- 道路・橋梁等の効率的な維持管理の実現
(>2020年度までにインフラの20%はセンサー等を活用)

【2025年までに約20兆円の経済効果】

新たな付加価値産業の創出

放送コンテンツの海外展開

- 権利処理の効率化・迅速化、海外市場拡大の促進 **【海外展開】**

◆推進体制の整備

【2018年までに現在の3倍の海外事業売上高】

放送サービスの高度化

- 次世代放送システムの早期実現
(4K・8K、スマートテレビ)

- > 放送開始:4K、スマテレ→2014年、8K→2016年
- > 市販のテレビでの放送環境実現→2020年

◆推進体制の整備
◆ロードマップの作成

ICTによるイノベーション創出

- ITSパイロットプロジェクトの推進

G空間 × ICT

- G空間オープンデータ・プラットフォームの構築
- 世界最先端のG空間防災システムの構築
- 「G空間シティ(仮称)」による成功モデルの実現

- > 多様なメディアを活用した情報収集・伝達手段を2015年度までに構築
- > G空間情報を利用した消火活動を2020年度までに導入

【2020年に約62兆円のG空間関連市場】

街づくり × ICT

- 「ICTスマートタウン」実証プロジェクトの展開・加速化

街づくり × ICT

- 共通プラットフォームの構築 ← 成果展開(～2018年)のための体制整備

ICTによるイノベーション創出

- 技術成果の具現化を支援する常時応募可能な公募制度の新設
- 独創的な人向けチャレンジ枠の創設

情報セキュリティ

- サイバーセキュリティ研究開発拠点(CYREC)の構築による解析能力の向上
- 国際連携の推進(日・ASEANサイバーセキュリティ協力等)

オープンデータ、ビッグデータ

- 公共データの民間開放(オープンデータ)・ビッグデータの活用の推進

- > 2015年度末には、他の先進国と同水準の公開内容を実現
- > IT総合戦略本部の下で、パーソナルデータの取扱いについて、制度見直し方針を年内に策定

主に国が実施する環境整備

超高齢社会 × ICT

「スマートプラチナ社会」構築



○ICT健康モデル(予防)の確立

・地方自治体の国民健康保険や企業の健康保険組合等におけるICTシステムや健診データ等を活用した健康づくりモデル(予防)の確立のための大規模社会実証をヘルスケアポイント(運動等の健康増進に関する取組等に対して付与されるポイント)等を用いて実施する。

○医療情報連携基盤の全国展開

・医療情報連携ネットワークについて、データやシステム仕様の標準化、運用ルールの検討やシステム関連コストの大幅な低廉化等による費用対効果を図りつつ、全国への普及・展開を図る。

○ICTリテラシーの向上

・公民館・学校の空き教室等で、クラウドサービスを活用する際の個人情報の管理方法等、リテラシー向上のための実証を行う。

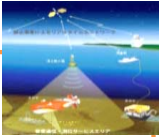
女性等の活力発揮のための テレワーク推進



・テレワーク制度の本格導入を希望する企業を全国から募集し、ICTを活用した柔軟な働き方や適切な評価が可能となる新たなモデル確立のための実証事業を行う。

資源問題 × ICT

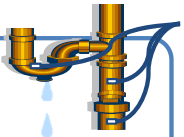
鉱物・エネルギー



○衛星を活用した「海のブロードバンド」の実現

・洋上環境に対応した10Mbps級の高速通信が可能な地球局並びに100Mbps級の高速通信が可能な次世代通信衛星技術を開発する。

水



○高度な漏水検知システム等の展開

・センサー情報等をビッグデータ解析し、迅速・高精度に漏水箇所を検知するシステム等について海外等で実証を行う。

農業(食料)



○農業の知識産業化、バリューチェーン構築

- ・遠隔地にある複数の産地をネットワーク化し、熟練農家のノウハウや市場情報等の共有を可能とする実証を行う。
- ・農産物の価値向上や消費者が必要とする情報の提供を可能とする一貫したバリューチェーンの構築に向けた情報連携技術等の研究開発を実施する。

社会インフラ



○道路・橋梁等の効率的な維持管理の実現

・有線・無線のセンサー等からインフラの状態を把握するためのセンサー技術や利活用技術の研究開発を実施する。

○ICTを活用した道路管理の高度化に係る実証事業

・路線バス等に搭載した振動センサー等の情報を集約分析して路面状態を把握し、効率的な道路管理を可能とする実証を行う。

放送コンテンツの海外展開



放送コンテンツの海外展開支援

○放送コンテンツの権利処理の効率化・迅速化

- ・実演家及び音楽の両分野において、放送事業者や権利者等の関係者による権利処理の効率化・迅速化を促進するための取組を支援する。

○海外市場の拡大の促進

- ・地域の放送局や番組製作会社等が能力と意欲のある中小企業、自治体等と協力して食や観光資源等の情報を放送やネットを通じて現地のニーズに合わせて海外に発信し、将来のビジネス展開を見据えつつ地域活性化を進める取組やポップカルチャーの映像コンテンツの発信を支援する。

推進体制の整備

○放送コンテンツ海外展開推進体制の整備 (2013年度前半予定)

- ・国家プロジェクトとして放送コンテンツ及び関連製品等の海外展開を推進する体制(一般社団法人)を設立する。

放送サービスの高度化



次世代放送システムの早期実現

○次世代放送システムの早期実現に向けた支援

- ・4K/8K放送の早期開始及び次世代スマートテレビのサービスの普及促進のため、必要な技術(「2K⇔8K」、「4K⇔8K」のアップコンバート/ダウンコンバート等)の検証などを支援する。

推進体制の整備

4K/8K(スーパーハイビジョン)

○「次世代放送推進フォーラム」の設立(2013年5月)

- ・4K/8K放送をオールジャパン体制で推進するため、放送事業者、メーカー、通信事業者等約30社により構成される一般社団法人「次世代放送推進フォーラム」を設立。

スマートテレビ

○「次世代スマートテレビ推進センター」の設置 (2013年7月予定)

- ・次世代スマートテレビの普及促進に向け、次世代スマートテレビ対応アプリ普及促進のため、「次世代スマートテレビ推進センター」を、一般社団法人IPTVフォーラム内に設置。

ケーブルテレビ・プラットフォーム

○新たなプラットフォーム事業者の設立(2013年度中予定)

- ・ケーブルテレビ業界の共通基盤として、既存事業者を改組する等により、「プラットフォーム事業者」を設立。
(本年7月、日本ケーブルテレビ連盟内に検討組織を設置。)

ICTによるイノベーション創出

ITSパイロットプロジェクトの推進



○ICTを活用したITS次世代インフラ確立のための実証

- ・安全で環境にやさしく経済的な道路交通社会の実現をめざし、車、道路、ネットワークをつなげることによる高度な運転支援技術の実用化に向けた、公道上での大規模実証実験を実施する。

街づくり× ICT

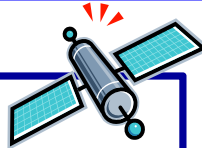
「ICTスマートタウン」 実証プロジェクトの展開・加速化



○ICTを活用した新たな街づくり実現のための実証

- ・センサー、クラウド、ワイヤレス等の最先端のICTを活用し、災害に強い街の実現、地域経済の活性化、雇用創出等、地域の発展／課題解決を図るため、「ICTスマートタウン」の実現に向けた実証プロジェクトを実施する。
- ・既存の実証プロジェクト(5箇所)については、評価を行いながら着実に実施するとともに、コミュニティの再生、教育の再生、攻めの農業といった新たな社会課題に対応するため、実証プロジェクトの加速化が必要。
- ・実証プロジェクトを主要拠点(21箇所)で展開・加速化するとともに、活動状況の把握・見える化を図り、2018年頃のICTスマートタウンの普及を目指す。

G空間 × ICT



G空間オープンデータ・プラットフォームの構築

○プラットフォームの構築

- ・「G空間情報センター」の実現に向け、官民が保有するG空間関連データを自由に組み合わせ、利活用できるプラットフォームを構築する。
- ・上記プラットフォームを民間企業等に開放し、様々な新サービス創出の開発実証に活用する。

○G空間情報活用の全国普及に向けた官民連携等の強化

- ・自治体が保有するG空間情報の多目的利用を推進するため、自治体におけるG空間情報利活用のベスト・プラクティス集を作成する。
- ・官民の連携による地図制作や更新の効率化を図るため、自治体と公益事業者等の連携モデルを構築し、順次展開する。

世界最先端のG空間防災システムの構築

○多様な手段による的確な情報提供の実現

- ・G空間情報をリアルタイムにビッグデータ分析し、準天頂衛星のメッセージ機能も含めた多様な伝達手段を活用し、一人一人に的確な情報提供を行うモデルシステムを実現する。

○災害対応ロボット等の高度な防災システムの導入

- ・災害現場に近づけない大規模災害・特殊災害等においてG空間情報を活用し、リモートで操作できる災害対応ロボット等の高度な防災システムを開発し、順次導入する。

「G空間シティ（仮称）」による成功モデルの実現

○先進的・先導的な利活用モデルの実施

- ・G空間情報利活用の促進を図るため、関係府省と連携し、交通・農業の高度化等のための先進的・先導的なG空間×ICTの利活用モデルを構築する。

○海外での実証プロジェクトの実施

- ・国際競争力の強化及び国際展開の促進を図るため、ASEAN地域等を中心に海外でG空間×ICTの実証プロジェクトを実施する。

街づくり× ICT

○共通プラットフォームの構築

- ・全国主要拠点のICTスマートタウン実証プロジェクトを基に、複数分野のサービス、データの相互連携が可能な共通プラットフォームを構築する。
- ・実証プロジェクトで得られた成功事例及び共通プラットフォームを2018年までに他地域へ普及展開するため、実証プロジェクト関係者を中心とした推進体制を整備する。

ICTによる イノベーション創出

○技術成果の具現化を支援する常時応募可能な公募制度の新設

- ・研究開発を通じたイノベーションを創出するため、大学、ベンチャー企業などの技術成果の具現化(コンセプト検証)への支援を行う。
- ・その際、これまでの年に1回の公募制度に加え、アイデアが生まれたらいつでも支援できるよう、常時応募可能な公募制度とする。

○独創的な人向けチャレンジ枠の創設

- ・変わったことを考える独創的な人材に、より多くの機会を与えるため、SCOPE(戦略的情報通信研究開発推進制度)に新たに「チャレンジ枠」を設け、実績の有無等のみこだわることなく、世の中に変革を起こす斬新なアイデアに資金援助を行いやすい環境を整備する。

情報セキュリティ

○サイバーセキュリティ研究開発拠点(CYREC)の構築による解析能力の向上

- ・高度化・複雑化するサイバー攻撃に対応するため、国内の英知を結集したサイバーセキュリティの研究開発拠点(CYREC, Cybersecurity Research Center)を(独)情報通信研究機構に構築し、解析能力の向上を図る。

○国際連携の推進(日・ASEANサイバーセキュリティ協力等)

- ・ASEAN諸国との連携等によりグローバルなインターネット環境の安全を確保する。

オープンデータ ビッグデータ

○公共データの民間開放(オープンデータ)・ビッグデータの活用の推進

- ・データフォーマットの統一等、データのオープン化に向けた環境整備を行う。
(>2015年度末に他の先進国と同水準の公開を実現する。)
- ・IT総合戦略本部の下で、パーソナルデータの取扱いについて、制度見直し方針を年内に策定する。
- ・消費者への透明性を担保しながら適切なデータ利活用を可能とする仕組み(トラストフレームワーク)を構築する。

○ICTコトづくりの裾野の拡大に向けた新たなアイデアの発掘・支援

- ・ビッグデータ等のICTを活用した新たな付加価値の創出(コトづくり)に向けて、ベンチャー企業・若手人材に着目し、社会・地域の課題解決につながるアイデアを創出、展開するための仕組み(コンテスト等)を構築する。

ICT成長戦略 推進会議の創設

- PDCAサイクルの推進による進捗状況の管理、定期的な評価
- 関係府省庁及び産学等関係者との連携の推進 等

2013年

2017年

2020年

超高齢社会×ICT

- ・医療情報連携基盤の技術検証・運用ルールの確立
 - ・自治体や企業を主体とするICT健康モデル(予防)の大規模社会実証
 - ・高齢者のICTリテラシー向上のための環境整備
 - ・テレワークの推進 等
- 【2017年度頃まで】

- ・医療情報連携基盤の全国展開の推進
 - ・ICT健康モデル(予防)の確立普及
 - ・リテラシー向上の取組推進によるコミュニケーションの活性化
 - ・新たなワークスタイルの普及 等
- 【2020年度頃まで】

2020年に
2.3兆円規模の
新産業を創出

資源問題×ICT

- ・各分野の短期的プロジェクトにおける実証実験
 - ① 熟練農家のノウハウや市場情報等の共有システムの実証
 - ② 路線バス等に搭載した振動センサー等の情報を活用した道路管理の高度化に向けた実証 等
- 【2017年度頃まで】

- ・各分野の中長期的プロジェクトにおける研究開発
 - ① 生産から流通、消費まで一貫したバリューチェーンを実現する効果的なデータ解析技術や情報連携技術の研究開発
 - ② 道路・橋梁等の効率的な維持管理を実現するセンサー技術や利活用技術の研究開発 等
- 【2020年度頃まで】

2025年までに
約20兆円の
経済効果を実現

放送コンテンツ

- ・海外展開の促進に向けた「オールジャパン」の体制構築 【2013年度中】
- ・放送コンテンツの権利処理の効率化・迅速化 【2015年度頃まで】

- ・「オールジャパン」の体制により、海外展開を加速・促進
 - ① 重点対象国等を含めた「目標」の設定
 - ② 上記目標の下、「アクションプラン」の検討、策定
 - ③ プランの「実行」に向けた取組の実施
- 【継続的に実施】

2018年までに
現在の3倍の
海外事業売上高を達成
(経済効果4000億円)

放送サービス高度化

- ・124/128度CS及びCATVにおいて、4K・スマートTVを一体として放送開始 【2014年度まで】

- ・110度CSに4K放送を拡大
- ・8Kも放送開始
- ・スマートTV対応のサービス拡大
- ・CATVプラットフォームの機能拡充、参加事業者拡大 【2016年度まで】

- ・BSIにも4K・8K放送を拡大
 - ・スマートTV対応のサービス拡大
 - ・CATVプラットフォームへの参加事業者拡大
- 【2020年度まで】

次世代放送サービスを
世界に先駆け
実現・新市場を創出

ロードマップ②

2013年

2017年

2020年

街づくり×ICT

・ICTスマートタウン実証プロジェクトの展開・加速化
 ・複数分野のサービス、データの広域／官民連携を可能とする共通プラットフォームを実現
 ・実証プロジェクトで得られた成果の普及展開のための体制整備
 【2015年度まで】

・ICTスマートタウンの普及展開
 ①実証プロジェクトの展開・加速化
 ②共通プラットフォームの国内外への戦略的な展開
 ③グローバル展開の推進
 【2018年度頃まで】

・ICTスマートタウンの拡大
 【継続的に実施】

2018年頃までにICTスマートタウンを普及展開

ICTによるイノベーション創出

・ITSを活用したICT次世代インフラの確立
 【2018年度まで】

・技術成果の具現化を支援する常時応募可能な公募制度の新設
 ・独創的な人材に機会を与える「チャレンジ枠」を課題公募型研究開発に創設
 【継続的に実施】

ICTによるイノベーション創出の仕組みの構築と社会実装

情報セキュリティ／オープンデータ・ビッグデータ

・パーソナルデータ利活用のためのトラストフレームワークの実証
 【2016年度頃まで】

・国際連携(日・ASEANサイバーセキュリティ協力等)
 ①ASEAN諸国等との連携によるグローバルなインターネット環境の安全の確保
 ②不合理な規制の撤廃に向けた省庁の枠を超えた連携
 ③顔が見える外交の展開等による国際的なサイバー空間の規範形成への主導的な取組の実施
 ・サイバーセキュリティ研究開発拠点(CYREC)の構築による解析能力の向上
 【継続的に実施】

情報セキュリティに関する高度な対応の実現／プライバシー保護を考慮したデータ活用の実現

G空間×ICT

・G空間オープンデータ・プラットフォームの構築
 ・自治体・公益事業者の連携モデル構築
 ・災害時における多様な伝達手段を活用した的確な情報提供のモデルシステムの実現
 ・先進的・先導的なG空間×ICT利活用モデルシステムの実施
 【2015年度頃まで】

・災害対応ロボット等の高度な防災システムの導入
 【2020年度頃まで】

・新サービスの開発実証(プラットフォームの民間開放)
 ・G空間情報活用の全国普及
 ・モデルシステムの国内外への順次展開
 【継続的に実施】

2020年度にG空間関連市場を約62兆円へ拡大(現在約20兆円)